

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第81期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
【会社名】	株式会社ヴィア・ホールディングス
【英訳名】	VIA Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大場 典彦
【本店の所在の場所】	東京都文京区関口一丁目43番5号
【電話番号】	03-5155-6801(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 能仁 一朗
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区関口一丁目43番5号
【電話番号】	03-5155-6801(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 能仁 一朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第 1 四半期 連結累計期間	第81期 第 1 四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (百万円)	7,033	7,498	30,351
経常利益 (百万円)	132	238	548
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	206	294	272
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	212	277	278
純資産額 (百万円)	4,490	6,985	6,891
総資産額 (百万円)	19,804	22,211	21,480
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	8.49	10.09	10.39
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	8.39	10.09	10.18
自己資本比率 (%)	22.7	31.5	32.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	301	942	1,896
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	915	96	2,385
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	472	218	2,095
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,119	3,495	2,868

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢が緩やかに改善する一方で、英国のユーロ圏離脱問題をはじめとする欧州の経済不安や新興国等における景気減速など海外情勢に対する警戒感から、円高・株安傾向が続いて国内景気の回復が遅れ、消費増税が再延期されるなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

外食業界においては、消費の回復ペースは業態毎にまだであり、業界全体として本格的な需要回復には至っておらず、他業種の代替やニーズの変化などにより、依然として業界全体が熾烈な競争状態にあります。また、食の安全確保に向けたコストの増加や景気回復に伴う人員確保の難化など、厳しい経営環境が継続しております。

こうしたなか、当社グループにおいては、今後の大きな飛躍に向けた5ヵ年の中期経営計画『Dynamic Challenge 500 ～新たな成長で、新たなステージへ～』に基づき、「既存業態のブラッシュアップと新規出店の加速化」「フランチャイズ店舗の積極展開」「M&Aによる経営資源の強化とドミナント形成の推進」を重点政策に掲げ、それぞれの施策を進めてまいりました。

また、これらの戦略を支える財務基盤の強化と資本施策の選択肢を広げるとともに、コーポレート・ガバナンス体制の整備を進めております。

営業面では、付加価値の高い商品が一定の支持を受ける一方、全体として既存店の客数は減少しました。今後も各業態において既存店の客数拡大に重きをおき、Q S C A（フードサービスの概念的価値を表す。Quality：クオリティ、Service：サービス、Cleanliness：クレンリネス、Atmosphere：アトモスフィアの頭文字）の継続的な向上施策を実施してまいります。

店舗数については、新規出店が2店（うち、F C 1店）、閉店が2店となり、当第1四半期末の店舗数は、565店舗（うち、F C 78店舗）となりました。

売上高については、既存店における客単価が微増となった一方、客数が減少したため、既存店売上高は前年同期比97.8%（客単価100.1%、客数97.7%）となりましたが、昨年6月にパステルのレストラン事業を譲受けたこと等により、売上高全体としては前年同四半期比106.6%の7,498百万円となりました。

売上原価については、食材単価は安定的に推移しておりますが、相対的に原価率の高いパステルの連結加入の影響等により、売上原価率は前年に比べて0.2%上昇しました。販売管理費については、エネルギーコストの低減等により、販管費率は前年に比べて1.0%低下しました。また、マイナス金利の影響により借入利息等の営業外費用が低減されました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は7,498百万円（前年同四半期比6.6%増）、

営業利益は260百万円（同38.1%増）、経常利益は238百万円（同79.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は294百万円（同42.4%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結累計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ731百万円増加し、22,211百万円となりました。これは、主に現預金の増加により流動資産が843百万円増加した一方で、有形及び無形固定資産が65百万円減少したこと及び投資その他の資産が44百万円減少となったためです。

負債の部は、長期前受金が335百万円増加したことに加え、設備未払金が160百万円、預り金が133百万円それぞれ増加したこと等により、負債合計で前連結会計年度末に比べ636百万円増加の15,225百万円となりました。

純資産の部は、配当により資本剰余金が40百万円、利益剰余金が145百万円それぞれ減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益を294百万円計上したこと等により、純資産合計で前連結会計年度末に比べ94百万円増加の6,985百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.6ポイント減少の31.5%となり、普通株式に係る1株当たり純資産額は212円8銭となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較し、627百万円増加の3,495百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、942百万円（前年同四半期は301百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が226百万円となり、そのうち現金の支出を伴わない減価償却費及びのれん償却額がそれぞれ324百万円と35百万円含まれ、更に前受金が323百万円増加したこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、96百万円（前年同四半期は915百万円の減少）となりました。これは主に、既存店のリニューアルや新規出店等に伴う有形固定資産の取得が139百万円あった一方、敷金・保証金の回収が69百万円あったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、218百万円（前年同四半期は472百万円の増加）となりました。これは主に、配当金の支払が154百万円、リース債務の返済が39百万円、長期借入金の返済が25百万円あったことによるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
A種優先株式	2,400
計	80,000,000

(注) 当社の発行可能株式総数は80,000,000株であり、普通株式及びA種優先株式の発行可能種類株式総数の合計数とは異なります。

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,168,100	29,168,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
A種優先株式	800	800	非上場	(注)2
計	29,168,900	29,168,900		

(注)1. 「提出日現在発行数」欄には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### 2. A種優先株式の内容は以下のとおりであります。

(1) 単元株式数は1株とする。

(2) 議決権

A種優先株式は資金調達及び株式の希薄化を防ぐことを目的として発行しており、A種優先株式を有する株主（以下「A種優先株主」という。）は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(3) 譲渡制限

譲渡によるA種優先株式の取得については、当会社取締役会の承認を要する。

(4) 剰余金の配当

##### A種優先配当金

当会社は、事業年度の末日を基準日として剰余金の配当を行うときは、当該基準日の最終の株主名簿に記録されたA種優先株主又はA種優先株式の登録株式質権者（以下「A種優先登録株式質権者」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）又は普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、A種優先株式1株につき50,000円（但し、平成24年3月31日を基準日として剰余金の配当を行うときは25,000円とする。以下「A種優先配当金」という。）を支払う。

##### 累積条項

ある事業年度においてA種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して支払う1株あたりの剰余金の配当の額が、A種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積する。累積した不足額（以下「A種優先累積未払配当金」という。）については、当該翌事業年度以降、A種優先配当金及び普通株主又は普通登録株式質権者に対する剰余金の配当に先立ち、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して支払う。

## 非参加条項

A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対しては、A種優先配当金を超えて配当は行わない。但し、当社が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号口若しくは同法第760条第7号口に掲げる剰余金の配当又は当社が行う新設分割手続の中で行われる同法第763条第12号口若しくは同法第765条第1項第8号口に掲げる剰余金の配当についてはこの限りではない。

## (5) 残余財産の分配

## 残余財産の分配額

当社は、残余財産の分配をするときは、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株につき、1,000,000円及びA種優先累積未払配当金相当額の合計額を支払う。

## 非参加条項

A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対しては、上記のほか、残余財産の分配は行わない。

## (6) 金銭を対価とする取得請求権（償還請求権）

A種優先株主は、平成26年9月30日以降、毎年10月1日（但し、10月1日が営業日でない場合は、翌営業日とする。以下「償還請求日」という。）に、法令上可能な範囲で、かつ下記に定める上限の範囲内において、当社に対して、金銭の交付と引換えに、その有するA種優先株式の全部又は一部を取得することを請求（以下「償還請求」という。）することができるものとし、当社はA種優先株主が償還請求をしたA種優先株を取得するのと引換えに、下記に定める額（以下「任意償還価額」という。）の金銭を、当該A種優先株主に対して交付するものとする。なお、下記に定める上限を超えて償還請求が行われた場合、取得すべきA種優先株式は、各A種優先株主が償還請求をしたA種優先株式の数に応じた按分比例の方法による。

## 取得株式数の上限

A種優先株主は、各償還請求日において、A種優先株式800株を上限として、償還請求をすることができる。但し、ある償還請求日において当社が取得したA種優先株式の数が、かかる上限の数に達しないときは、その不足分は次回以降の償還請求日に累積する。

## 任意償還価額

任意償還価額は、A種優先株式1株につき、1,000,000円及びA種優先累積未払配当金相当額の合計額とする。

## (7) 金銭を対価とする取得条項（償還条項）

当社は、平成26年9月30日以降いつでも、当社取締役会が別に定める日が到来することをもって、法令上可能な範囲で、金銭の交付と引換えに、A種優先株式の全部又は一部を取得することができる。この場合、当社は、かかるA種優先株式を取得するのと引換えに、A種優先株式1株につき1,000,000円及びA種優先未払累積配当金相当額の合計額の金銭をA種優先株主に交付するものとする。なお、複数のA種優先株主からA種優先株式の一部を取得する場合は、按分比例の方法により決定する。

## (8) 株式の分割又は併合等

当社は、A種優先株式について、株式の分割又は株式の併合は行わない。

当社は、A種優先株主には、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式又は新株予約権の無償割当てを行わない。

## (9) 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めは無い。

## (2) 【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権は次のとおりであります。

決議年月日	平成28年3月16日
新株予約権の数(個)	24
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 908 資本組入額 454
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員、使用人または顧問であることを必要とする。ただし、正当な事由があると取締役会が認めた場合はこの限りではない。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得するには、当社取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日 (注)	2,400	29,168,900	1	3,697	1	2,497

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 800		A種優先株式の内容は、「1株式等の状況」の「(1)株式の総数等」の「発行済株式」の注記に記載しております。
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,161,100	291,611	
単元未満株式	普通株式 2,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,166,500		
総株主の議決権		291,611	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権25個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヴィア・ホールディングス	東京都文京区関口1丁目43番5号	2,500		2,500	0.01
計		2,500		2,500	0.01

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,868	3,495
売掛金	672	578
原材料及び貯蔵品	215	220
繰延税金資産	234	279
その他	512	772
流動資産合計	4,503	5,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,777	7,757
機械装置及び運搬具（純額）	797	831
工具、器具及び備品（純額）	542	546
リース資産（純額）	352	315
土地	1,393	1,393
建設仮勘定	10	4
有形固定資産合計	10,872	10,848
無形固定資産		
のれん	1,640	1,603
その他	226	223
無形固定資産合計	1,867	1,826
投資その他の資産		
投資有価証券	704	685
長期貸付金	4	3
敷金及び保証金	3,050	2,985
繰延税金資産	245	313
その他	215	186
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	4,219	4,175
固定資産合計	16,959	16,850
繰延資産		
株式交付費	17	13
繰延資産合計	17	13
資産合計	21,480	22,211

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,597	1,637
1年内返済予定の長期借入金	499	499
未払金	269	484
未払費用	807	904
未払法人税等	53	50
賞与引当金	153	68
リース債務	159	147
資産除去債務	9	10
店舗閉鎖損失引当金	3	3
株主優待引当金	140	123
その他	471	620
流動負債合計	4,164	4,552
固定負債		
長期借入金	9,000	8,975
リース債務	267	238
資産除去債務	975	965
繰延税金負債	34	10
その他	146	483
固定負債合計	10,423	10,673
負債合計	14,588	15,225
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,696	3,697
資本剰余金	3,857	3,818
利益剰余金	534	386
自己株式	2	2
株主資本合計	7,016	7,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125	141
その他の包括利益累計額合計	125	141
非支配株主持分	0	0
純資産合計	6,891	6,985
負債純資産合計	21,480	22,211

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	7,033	7,498
売上原価	2,273	2,441
売上総利益	4,760	5,057
販売費及び一般管理費	4,572	4,797
営業利益	188	260
営業外収益		
受取利息及び配当金	3	2
受取賃貸料	19	19
その他	3	2
営業外収益合計	27	25
営業外費用		
支払利息	46	27
借入契約に伴う費用	33	12
その他	2	6
営業外費用合計	83	47
経常利益	132	238
特別利益		
負ののれん発生益	238	-
受取補償金	-	3
特別利益合計	238	3
特別損失		
減損損失	79	2
固定資産除却損	27	7
店舗閉鎖損失	29	3
その他	0	2
特別損失合計	137	15
税金等調整前四半期純利益	233	226
法人税、住民税及び事業税	57	68
法人税等調整額	30	135
法人税等合計	26	67
四半期純利益	206	294
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	206	294

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	206	294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	16
繰延ヘッジ損益	0	-
その他の包括利益合計	5	16
四半期包括利益	212	277
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	212	277
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	233	226
減価償却費	299	324
のれん償却額	35	35
繰延資産償却額	-	3
減損損失	79	2
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	0
賞与引当金の増減額（は減少）	63	84
店舗閉鎖損失引当金の増減額（は減少）	-	0
株主優待引当金の増減額（は減少）	10	16
株式報酬費用	2	2
受取利息及び受取配当金	3	2
支払利息	46	27
固定資産除売却損益（は益）	27	7
負ののれん発生益	238	-
売上債権の増減額（は増加）	99	93
たな卸資産の増減額（は増加）	3	5
その他の流動資産の増減額（は増加）	192	171
仕入債務の増減額（は減少）	196	39
前受金の増減額（は減少）	87	323
未払消費税等の増減額（は減少）	129	27
その他の流動負債の増減額（は減少）	203	138
その他	24	18
小計	320	990
利息及び配当金の受取額	3	2
利息の支払額	0	1
法人税等の支払額	22	49
営業活動によるキャッシュ・フロー	301	942
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	436	139
無形固定資産の取得による支出	19	4
投資有価証券の売却による収入	-	0
事業譲受による支出	2 474	-
長期貸付金の回収による収入	0	0
敷金及び保証金の差入による支出	65	11
敷金及び保証金の回収による収入	79	69
預り保証金の返還による支出	0	-
預り保証金の受入による収入	0	-
その他	-	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	915	96

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	750	-
長期借入金の返済による支出	-	25
長期未払金の返済による支出	23	-
リース債務の返済による支出	32	39
新株予約権の行使による株式の発行による収入	0	0
配当金の支払額	221	154
非支配株主への配当金の支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	472	218
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	142	627
現金及び現金同等物の期首残高	1,261	2,868
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,119	1 3,495

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の連帯債務保証義務は次のとおりです。

なお、下記の債務保証先は㈱パートナーズダイニングであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
1店舗の賃貸借契約上の賃借人債務の連帯保証額(月額賃料)	2百万円	2百万円
3店舗の転貸保証金の預託に関する保証(預託金総額)	227百万円	227百万円
計	229百万円	229百万円

2. コミットメントライン契約

当社は、資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関6行と、シンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

なお、コミットメントライン契約には、財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
コミットメント極度額	1,000百万円	1,000百万円
借入実行額	- 百万円	- 百万円
差引未実行残高	1,000百万円	1,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金	1,119百万円	3,495百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	百万円	百万円
現金及び現金同等物	1,119百万円	3,495百万円

2. 事業譲受けにかかる資産及び負債の主な内訳

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

連結子会社株式会社扇屋コーポレーションのバステル事業の譲受に伴う資産及び負債の内訳並びに事業譲受による支出は次のとおりです。

流動資産	24百万円
固定資産	1,092百万円
流動負債	14百万円
固定負債	389百万円
負ののれん発生益	238百万円
差引：事業譲受による支出	474百万円

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。



## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	60	2.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年6月26日 定時株主総会	A種優先株式	80	50,000	平成27年3月31日	平成27年6月29日	資本剰余金
平成27年6月26日 定時株主総会	B種優先株式	85	85,000	平成27年3月31日	平成27年6月29日	資本剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	145	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年6月29日 定時株主総会	A種優先株式	40	50,000	平成28年3月31日	平成28年6月30日	資本剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

当社グループは「外食サービス事業」の単一セグメントであり、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

当社グループは「外食サービス事業」の単一セグメントであり、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、記載を省略しております。

## ( 1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益金額	8円49銭	10円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	206	294
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
(うち A 種優先株主)	( )	( )
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	206	294
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,331	29,164
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	8円39銭	10円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加額(千株)	293	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四 半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

( 注 ) 「 1 株当たり四半期純利益」の算定においては、平成28年 9 月に A 種優先株式の取得を行うことを予定しているため、普通株主に帰属しない金額は控除せずに算出しております。なお、前年同四半期連結累計期間の「 1 株当たり四半期純利益」については、優先株主への配当原資を資本剰余金とすることを予定していたため、普通株主に帰属しない金額は控除せずに算出しております。

## (重要な後発事象)

## (A種優先株式の取得及び消却について)

当社は、平成28年8月10日開催の取締役会において、当社発行のA種優先株式の定款第11条の7の規定に基づく取得、並びに当該取得を条件として、会社法第178条の規定に基づく消却を行うことを決議いたしました。

## 1. 取得および消却の理由

資本政策の一環であります。

## 2. 取得の内容

(1) 取得する株式の種類	A種優先株式
(2) 取得する株式の総数	800株
(3) 株式の取得価額	定款の規定に従い、1株につき、1,000,000円
(4) 株式の取得価額の総額	800,000,000円
(5) 取得日	平成28年9月30日

## 3. 消却の内容

(1) 消却する株式の種類	A種優先株式
(2) 消却する株式の総数	800株(上記2.により取得する株式の全部)
(3) 効力発生日	平成28年9月30日
(4) 消却については上記2.によりA種優先株式800株を当社が取得することを条件とします。	

## 4. A種優先株式の取得状況

(1) 当初発行株式数	2,400株	(発行価額 2,400,000,000円)
(2) 今回取得株式数	800株	(発行価額 800,000,000円)
(3) 未取得株式数	0株	(発行価額 0円)

## (扇屋コーポレーションの会社分割について)

当社は、平成28年7月27日開催の取締役会にて、平成28年9月1日を効力発生日として、当社100%出資の連結子会社である株式会社扇屋コーポレーションの営む扇屋事業のうち西日本に存在する店舗を分割し、新たに設立する当社100%出資の連結子会社である株式会社扇屋西日本に承継させるとともに、同日において株式会社扇屋コーポレーションの営むカジュアルダイニング事業を、新たに設立する当社100%出資の連結子会社である株式会社フードリームに承継させる吸収分割を行う旨の決議をしております。なお、事業分割後の株式会社扇屋コーポレーションは、株式会社扇屋東日本に社名変更いたします。

## 1. 吸収分割の目的

現在推進している中期経営計画『Dynamic Challenge 500』において、既存業態の強化にむけて、「ローカルチェーンの集合体」へのシフトを標榜しており、地域に根ざした店舗運営を行うこと、より機動的なマネジメントができる組織とすること、次世代の経営者を育成していくこと等を目的としております。

## 2. 吸収分割の形態

株式会社扇屋コーポレーションが吸収分割会社となり、株式会社扇屋西日本及び株式会社フードリームが吸収分割承継会社となる吸収分割であります。

## 3. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月10日

株式会社ヴィア・ホールディングス  
取締役会 御 中

### P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲澤 孝宏	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野 文絵	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィア・ホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヴィア・ホールディングス及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。